

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	151-01-01	
事務事業名		水質管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	原水及び浄水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		いつでも安全で安心して利用することのできる水道水の水質の管理を適正に行う				
手段（事業内容）		水道法第4条で定められている水質基準を厳守し、取水時・送水時・末端等に至るまでの水道水について安心して利用することができるよう日常的に水質の管理を行う。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	23,700	28,736	31,781
人件費	11,664	20,245	16,051
総事業費	35,364	48,981	47,832
うち市負担分	35,364	45,278	47,832

29年度決算主な内訳
【事業費】 河南水質管理S T 21,427千円 薬品費 6,793千円

活動指標

指標名	水道水水質検査年間実施日数	単位	回
指標の説明	安全で安心して利用するための水道水の水質検査実施日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	365	365	365

参考数値
【給水人口】 H28：111,272人 H29：109,913人 【水質検査場所数】 H28：11地点 H29：11地点 【河南水質管理水質検査数】 H28：3,550体 H29：3,163体

成果指標

指標名	水道水水質検査適合率	単位	%
指標の説明	水道水水質検査適合回数÷水道水水質検査回数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水質検査は、水道法に定められた水質基準を検査・管理を行うものであり、安全で安心して利用することのできる水道水を提供するために必要不可欠な事業である。水道水の安全性の確保のため水質検査は、残塩・色・匂い等の簡易検査から水道法で定められている法定検査を含め、原水・処理工程水・浄水・末端給水等に対して、毎日実施している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	151-02-01	
事務事業名		水道管路管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	配水及び給水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		いつでも安全で安心して利用することのできる水道水を各家庭に安定して送水する管路の管理を適正に行う				
手段（事業内容）		送水管・配水管等の市内に約450kmある水道管の材料・口径・布設年度等を管理、管路の破損による漏水事故等の迅速な処置による管理等を日常的に行う				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	64,296	68,343	106,395
人件費	18,627	23,492	22,200
総事業費	82,923	91,835	128,595
うち市負担分	82,923	91,835	128,595

29年度決算主な内訳
【事業費】
委託料 50,822千円
※水道修繕・漏水調査委託料等
路面復旧費 9,666千円

活動指標

指標名	漏水事故修繕件数	単位	件
指標の説明	水道メータまでの配水管・給水管で発生した漏水事故の修繕件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	219	172	150

参考数値
【管路延長】
H28年度 455km H29年度 457km
【耐震化済み延長】
H28年度 121km H29年度 127km
【耐震化率】
H28年度 24.9% H29年度 26.1%
【漏水件数】
H28:1660件（道路部：219件）
H29:1620件（道路部：172件）

成果指標

指標名	漏水事故修繕率	単位	%
指標の説明	漏水事故件数÷漏水事故修繕件数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水道管の管理は、安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。近年、水道管の老朽化等により漏水事故が増加している中、迅速な対応を行い、水道利用者への影響を極力抑制すると共に、漏水事故による不明水等を減らし効率的で効果的な水道事業の運営に努める。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	151-02-02	
事務事業名		水道施設管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	原水及び浄水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		安全で安心して利用することのできる水道水を安定して提供するための「つくる」「送る」「ためる」施設の管理を適正に行う				
手段（事業内容）		石川浄水場・壺井浄水場・羽曳山配水場・伊賀受水場・西浦受水場・低区第1配水池・低区第2配水池・高区配水池・壺井配水池等の「つくる」「送る」「ためる」水道施設を日常的に適正な管理を行う				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	697,766	690,805	835,051
人件費	13,140	17,702	18,404
総事業費	710,906	708,507	853,455
うち市負担分	710,906	708,507	853,455

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
受水費	473,193千円
委託料	122,202千円
※設備機器類保守点検委託料	
動力費	78,742千円

活動指標

指標名	水運用・施設管理等業務委託等発注数	単位	件
指標の説明	安全で安定した水道水を供給するために必要な水運用や施設・設備の保守点検等の発注した委託業務数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	16	18	18

参考数値
【総配水量】
H28:12,226千m ³ ・H29:12,061千m ³
【受水量】
H28:5,947千m ³ ・H29:5,841千m ³
【施設数】H28:10箇所・H29:10箇所
【配水モニタ数】
H28:5箇所・H29:5箇所
【設備機器数】
H28:1,069点・H29:1,101点

成果指標

指標名	水道水の提供に支障が発生した故障・事故件数	単位	件
指標の説明	水道施設の停止を伴う事故・故障件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	0	0	0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水道施設の管理は、安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。施設・設備の保守点検を定期的に実施し、適正に管理・運転することにより、安定した水道水の提供を実現している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	151-02-03	
事務事業名		給水栓管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5040
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	1	安全で安定した水の供給		目	受託工事費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		民間開発の配水給水管の布設や個人家屋の給水装置工事を新設・改造等の工事や、水道法及び羽曳野市水道事業給水条例に基づき、安全で安定した水道水の供給を適正に行う				
手段（事業内容）		安全な水道水を安定して各家庭に提供するため、適正な管路の配置・管径・材料等の協議・指導を行うと伴にライフラインの一役を担う、給水装置工事を行う業者の指定に伴う審査等を行う				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,730	816	3,431
人件費	38,826	32,617	31,349
総事業費	40,556	33,433	34,780
うち市負担分	40,556	33,433	34,780

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
路面復旧費	540千円

活動指標

指標名	給水装置工事申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で給水申請のあった新設、増径、口径変更の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	427	630	500

参考数値
【給水装置工事申請】 H28年度:427件 H29年度:630件
【指定店件数】 H28年度:412件 H29年度:417件
【民間開発】 H28年度:83件 H29年度:81件
【給水戸数】 H28年度:42686戸 H29年度:42882戸

成果指標

指標名	給水装置工事申請に対する許可件数割合	単位	%
指標の説明	給水装置工事申請許可件数÷給水装置工事申請全件数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の給水栓管理事業は、給水装置工事申請の受付・審査・指導、現場の施工・水質検査業務、水道工事を施工することのできる業者の指定事務、適切な水道配水管の設置協議、整備後の水道管の適切な管理のための材料指定等を行っており、安全で安心して使用することができる水道水の確保のためは、必要不可欠な事業である。他市町村の状況を確認すると、近年、団塊の世代が退職され、技術継承が難航しているおり、料金徴収委託業務と統合し業務委託として外部発注している市町村も多く見受けられる。本局においても事業の改善を目的として統廃合を検討していく必要があると考える。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	153-01-01	
事務事業名		管路・施設更新事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5032
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	資本的支出
	施策	5	上下水道		項	建設改良費
	施策の方向	3	水道施設等の整備と更新		目	建設改良費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		管路や施設の整備・更新を行い、耐震化を図ることにより、水道水の安全・安心・安定の確立を目指す				
手段（事業内容）		老朽化管路及び施設の耐震化を計画的・効率的・効果的に実施すると伴に下水や大阪ガス等の地下埋設物関係者と協働し、管路の整備・更新を行う				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	435,932	658,611	1,154,848
人件費	52,591	48,427	38,487
総事業費	488,523	707,038	1,193,335
うち市負担分	488,523	707,038	1,193,335

29年度決算主な内訳
【事業費】 工事請負費 630,958千円 ※管路：移設・改良工事、設備工事委託料 16,973千円 ※設計・家屋調査 等

活動指標

指標名	水道管整備工事に伴う耐震化延長	単位	m
指標の説明	水道局発注工事において耐震化された管路の延長		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3,107	4,220	4,500

参考数値
【管路工事発注件数】 H28年度：移設15件・改良9件 H29年度：移設12件・改良13件 【管路工事延長】 H28年度：3107m H29年度：4220m 【施設工事発注件数】 H28年度：4件 H29年度：4件

成果指標

指標名	管路耐震化率	単位	%
指標の説明	耐震化済管路延長÷管路総延長×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	24.9	26.1	27.1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市民生活において「命の水」であるライフラインを担う水道事業の水道の管路・施設の更新事業は、現在、管路・施設の更新工事は全て耐震化事業として取り組んでおり、安全で安心な水道水を安定して提供するために必要不可欠な事業である。今後も引き続き、ライフラインを担う水道事業として、管路・施設の更新（耐震化）工事に積極的に取り組み、災害に強い水道管路・施設の構築を目指します。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	153-01-02	
事務事業名		災害時体制整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線 5042
担当部署名		水道局 水道局工務課		予算科目	会計	水道会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち		款	事業費用
	施策	5	上下水道		項	営業費用
	施策の方向	3	水道施設等の整備と更新		目	配水及び給水費
対象（誰を・何を）		羽曳野市水道事業の設置等に関する条例の第2条の第2項の給水区域内住民				
目的（どうしたいか）		南海・東南海地震など大規模地震や水害等の大規模災害に備え、資材物資の備蓄・配備等および活動訓練等による準備を行う				
手段（事業内容）		管路・施設の修繕や応急給水に必要な資材物資の備蓄及び配備を行うと伴に、有事の際の活動訓練を実施する				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,411	3,332	6,606
人件費	3,322	5,555	8,040
総事業費	4,733	8,887	14,646
うち市負担分	4,733	8,887	14,646

29年度決算主な内訳
【事業費】 災害用資機材購入 ※給水袋・給水タンク・バルブ キー・緊急用給水栓 等 各種危機事象時のマニュアル作成

活動指標

指標名	災害訓練回数	単位	回
指標の説明	災害時に備えた各種訓練の回数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3	7	7

成果指標

指標名	給水袋の配布可能率	単位	%
指標の説明	給水袋(30換算値)÷羽曳野市行政区域内人口×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	81.16	84.00	85.00

参考数値
【応急給水施設】石川浄水場・伊賀受水場・低区第1配水池・低区第2配水池・応急給水拠点 等 【応急給水資機材】 給水車1台・給水タンク1基・給水袋100：7,200袋・60：4,500袋・50：36,900袋・緊急用給水栓28基 等

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市民生活・ライフラインを担う水道事業として、災害発生に備え大阪広域水道企業団等の関係事業体と災害応援協定を締結し、毎年、応急給水の訓練等を実施している。また、災害時に必要となる資機材や給水袋等を計画的・定期的に購入すると伴にその購入物資を適切に配置するべく事業を積極的に実施している。					